

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第14回追跡調査について(概要版)

一般社団法人 国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会



国立大学協会では、男女共同参画推進に関する各大学の取組状況の把握、各大学や関連機関への情報提供を目的として、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査』を2001年以降継続的に実施してきました。また、2011年2月に『国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－』を策定し、大学が取り組むべき事項を提言するとともに、達成目標を定め、追跡調査によってその達成状況を把握してきました。2016年1月には、これを引き継ぐ新たなアクションプランを策定し、2020年度までの5年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定しました。

このたび、第14回目の調査を実施いたしましたので、その結果を公表いたします。

(アクションプラン：http://www.janu.jp/gender/files/danijo_actionplan2016-2020.pdf)

(報告書の全文：http://www.janu.jp/gender/201801houkoku_01.pdf)

アクションプラン(2016~2020)で掲げた達成目標

国立大学の女性教員比率については、2020年までに、現在の比率が30%以上の大学は40%以上、20%以上の大学は30%以上、10%以上の大学は20%以上、10%未満の大学は10%以上というように、各大学がそれぞれ状況に応じて目標を設定し、より高い比率の達成を目指す。

また、国立大学全体の学長、理事、副学長は12%以上、大学の意思決定機関等(学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会委員等)は10%以上、教授は15%以上、准教授は23%以上、課長相当職以上は17%以上の女性比率の達成を目指す。

第14回追跡調査結果の概要

男女共同参画の現状(統計調査)

○女性教員比率が増加した大学数等

2017年5月1日現在の女性教員比率は**16.2%**^{※1}となり、前回調査より0.4%増加しました。

また、女性教員比率が**20%以上**の大学は合計**24大学**(次項参照)となり、前回調査より3大学増加しました。

なお、**大学別女性教員比率の平均**は**17.8%**^{※2}となり、前回調査より0.5%増加しました。

女性教員比率	第12回調査	第13回調査	第14回調査
40%以上	1大学	1大学	1大学
30%以上~40%未満	2大学	3大学	3大学
20%以上~30%未満	15大学	17大学	20大学
15%以上~20%未満	40大学	37大学	36大学
10%以上~15%未満	18大学	20大学	18大学
1%~10%未満	10大学	8大学	8大学



※1 女性教員比率＝女性教員数(助手を除く)／教員数(助手を除く)

※2 大学別女性教員比率の平均＝各大学における女性教員比率の総和／86(大学数)

◇女性教員比率が20%以上の大学 24大学（前回調査より3大学増）

お茶の水女子大学（48.9%）、東京外国語大学（37.1%）、奈良女子大学（35.4%）、総合研究大学院大学（33.3%）、大阪教育大学（26.3%）、兵庫教育大学（25.5%）、東京学芸大学（25.1%）、京都教育大学（25.0%）、東京芸術大学（23.9%）、上越教育大学（23.8%）、鳴門教育大学（23.7%）、筑波技術大学（23.1%）、東京医科歯科大学（23.0%）、滋賀大学（23.0%）、滋賀医科大学（23.0%）、福岡教育大学（22.6%）、和歌山大学（21.7%）、千葉大学（21.4%）、一橋大学（20.9%）、香川大学（20.8%）、奈良教育大学（20.6%）、浜松医科大学（20.4%）、政策研究大学院大学（20.2%）、長崎大学（20.0%）

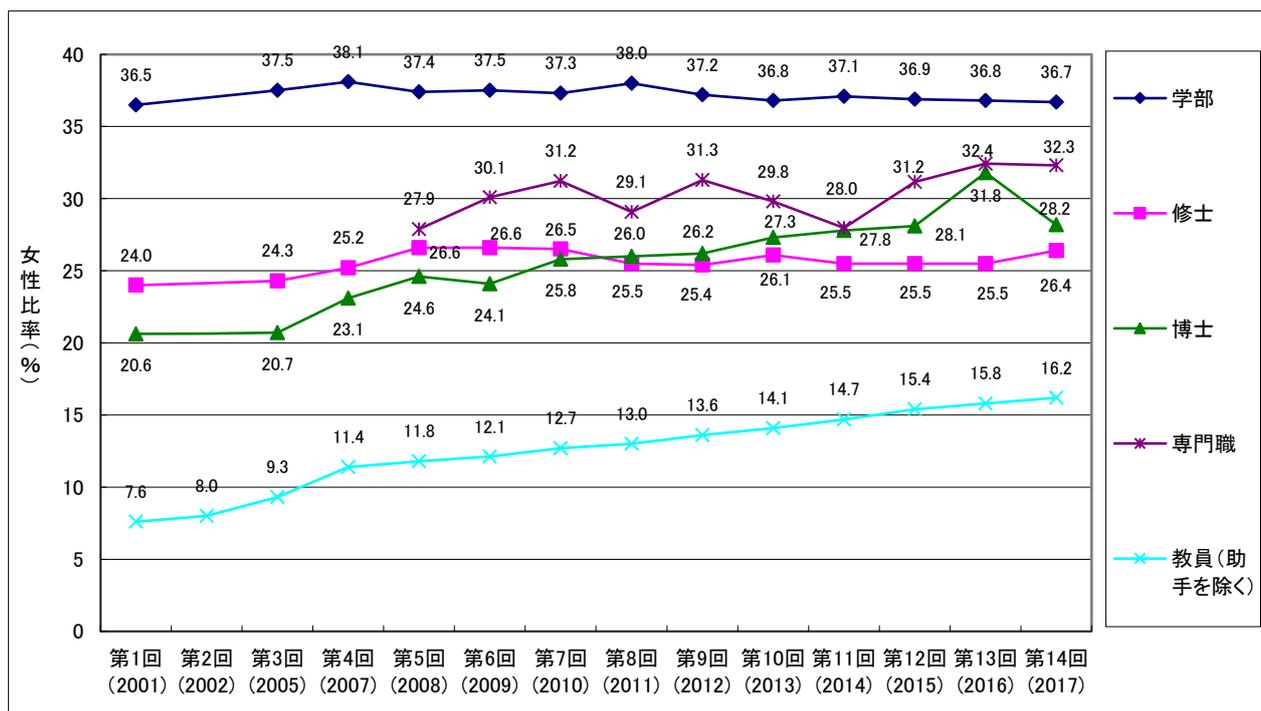
◇前回調査より女性教員比率が1%以上増加した大学 23大学

総合研究大学院大学（3.3%増）、旭川医科大学（2.6%増）、一橋大学（2.1%増）、東京芸術大学・京都教育大学（1.9%増）、島根大学（1.8%増）、北陸先端科学技術大学院大学・上越教育大学・豊橋技術科学大学（1.7%増）、奈良教育大学・鹿屋体育大学（1.6%増）、兵庫教育大学・筑波技術大学・鳴門教育大学（1.5%増）、琉球大学・茨城大学（1.4%増）、帯広畜産大学（1.3%増）、信州大学・愛媛大学（1.2%増）、大分大学・群馬大学（1.1%増）、お茶の水女子大学・奈良先端科学技術大学院大学（1.0%増）

◇前回調査より女性教員数が10名以上増加した大学 7大学

大阪大学（32名増）、東京大学（26名増）、島根大学（18名増）、琉球大学（16名増）、東北大学（14名増）、旭川医科大学（12名増）、弘前大学（10名増）

○大学における女性比率推移



女性教員比率は多少の波はあるものの着実に上昇していますが、引き続き各段階で女性比率を上昇させるための努力が求められています。

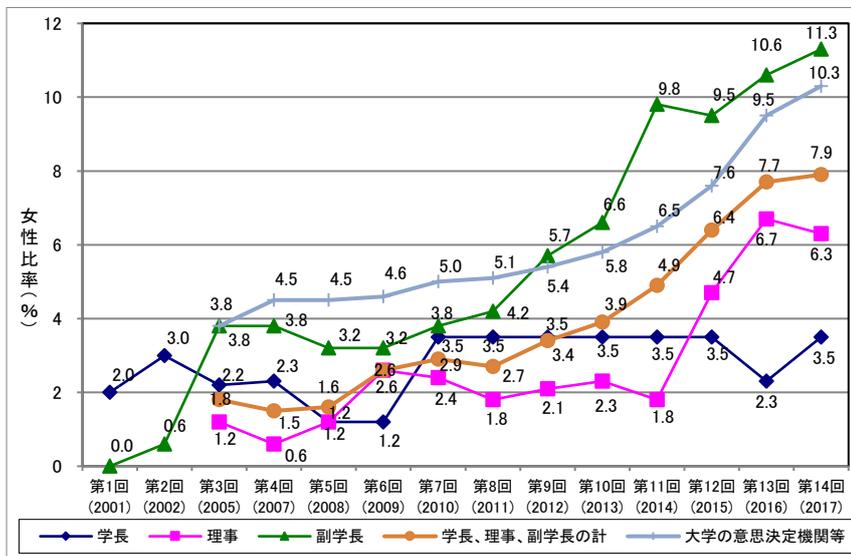
＜女性比率＞

学部卒業生	36.7%
修士課程修了者	26.4%
博士課程修了者	28.2%
専門職大学院修了者	32.3%
教員（助手を除く）	16.2%

※第2回調査では、学生について調査を行っていない。
 ※第4回調査からは、学校教育法の改正により従来の助手が「助手」と「助教」に分けられたことにより、助教がデータに含まれている。

○学長、理事、副学長及び意思決定機関等に占める女性比率

アクションプラン（2016～2020）では、2020年までに、学長、理事、副学長の合計の女性比率を12%以上、大学の意思決定機関等における女性比率を10%以上とする数値目標を掲げています。今回の調査において、前者については**7.9%**（前回調査より0.2ポイント増）でしたが、後者については**10.3%**（前回調査より0.8ポイント増）となり数値目標を達成しました。



<女性比率>

学長 3.5%

理事 6.3%

副学長 11.3%

学長、理事、副学長 合計 7.9%

(数値目標：12%以上)

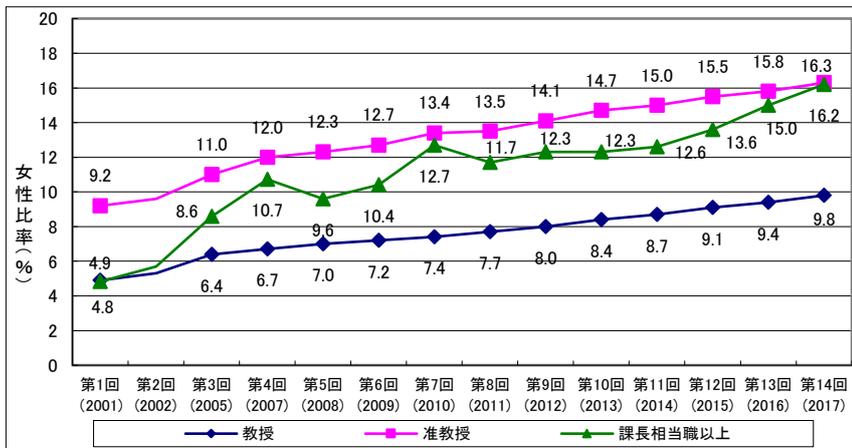
大学の意思決定機関等 10.3%

(数値目標：10%以上)

※学長・理事・副学長の合計の女性比率は、第3回調査以降（法人化以降）の数値を掲載している。
 ※大学の意思決定機関等における女性比率は、学長補佐、経営協議会（学内委員）、教育研究評議会委員、部局長、監事、非常勤理事、大学運営に参画する外部委員、非常勤監事等の合計とし、これらの役職等を全て調査するようになった第3回調査以降の数値を掲載している。

○教授、准教授、課長相当職以上に占める女性比率

職階ごとの女性比率をみると、教授**9.8%**（前回調査より0.4ポイント増）、准教授**16.3%**（前回調査より0.5ポイント増）、課長相当職以上**16.2%**（前回調査より1.2ポイント増）でした。いずれについても、女性比率は上昇傾向にあります。



<女性比率>

教授 9.8%

(数値目標：15%以上)

准教授 16.3%

(数値目標：23%以上)

課長相当職以上 16.2%

(数値目標：17%以上)

アクションプランを踏まえた各大学の特に成果を上げた取組

アクションプランを踏まえた各大学において特に成果を上げた新たな取組等については、報告書（P114～P119）に記載しております。

(取組事例)

- 「育児支援基金」で大学院生向け育児支援事業を開始し、待機児童の一時保育等の費用や、保育園時間外となる夜間や祝祭日のゼミ・学会等の際の保育費用の一部補助を実施
- 出産、育児、介護等により研究時間の確保が困難な者に「研究者サポート要員配置助成」を実施
- 教職員・学生同士のネットワーク構築のためのランチ会の開催やセミナーの実施
- 女性限定公募で教員の採用に至った場合、「女性研究者定着・採用促進ポジティブ・アクション経費制度」により、女性研究者が働きやすい環境構築に必要な経費を所属学部に配分

当協会ホームページに男女共同参画関連サイトを開設しております！
 アクションプランや第1回～第14回までの追跡調査報告書がダウンロード可能です。

<http://www.janu.jp/gender/>